

# 序論

第 1 章 計画策定の目的

第 2 章 計画の構成と期間

第 3 章 富士宮市の現状

第 4 章 社会経済環境の変化と課題

# 第1章 計画策定の目的

本市では、まちづくりの基本方向を示す計画として総合計画を策定し、計画的にまちづくりを進めてきました。

第4次富士宮市総合計画期間中には、リーマン・ショック※や東北地方を中心に甚大な被害を引き起こした東日本大震災の発生など、社会経済に多くの影響を及ぼす出来事がありました。

また、長引く財政状況の悪化に苦しめられ抜本的な構造改革が求められる中で全国的に市町村合併が進められ、本市においても芝川町との合併により、現在の富士宮市が誕生しました。さらに、日本の宝「富士山」が世界遺産※に登録され、本市は、静岡県内で最も多くの構成資産※を有するまちとなりました。

これからも本市が発展していくためには、健全な財政のもとで市民・企業・行政が一体となって活力あるまちづくりを推進し、安全で安心できる生活環境の形成や世界遺産「富士山」のまちとしての優位性を生かし、個性あふれる都市となることが求められています。

時代の変化に柔軟に対応し、本市が目指す姿と進むべき道筋を明らかにするための指針として、平成28年度を初年度とする第5次富士宮市総合計画を策定します。

## ■これまでの総合計画

計 画	計画期間	基本目標・将来都市像
富士宮市総合開発計画	昭和49年～昭和60年	人間尊重を基本とした平和にして 住みよい富士宮市の建設
富士宮市総合発展計画	昭和61年～平成7年	富士山と共に歩む 水と緑の国際文化都市
第三次富士宮市総合計画	平成8年～平成17年	富士山の自然を守り 安らぎと活力にみちた国際文化都市
第4次富士宮市総合計画	平成18年～平成27年	富士山の自然に抱かれた やさしく元気なまち



- ※ リーマン・ショック ▶平成20年、国際的な金融危機の引き金となったリーマン・ブラザーズの経営破綻とその後の株価暴落などを指す。
- ※ 世界遺産 ▶平成25年6月、ユネスコにより「富士山―信仰の対象と芸術の源泉」として、世界遺産（文化遺産）に登録された。
- ※ 構成資産 ▶富士山が「信仰の対象」「芸術の源泉」となった価値を具体的に証明できる文化資産のこと。

# 第2章 計画の構成と期間

この計画は、基本構想、基本計画及び実施計画で構成します。

## 1 基本構想

基本構想は、まちづくりに取り組むための基本的な考え方や本市が目指す将来都市像、基本目標、政策の基本方針などを示すものです。

●目標年次：平成 37 年度

## 2 基本計画

基本計画は、基本構想に掲げた政策の基本方針に沿って、10 年間に取り組むべき施策を総合的、体系的に示すものです。

なお、時代の変化に柔軟に対応できるよう中間年次において計画を検証し、必要に応じ見直しを行います。

●前期基本計画：平成 28 年度から平成 32 年度まで

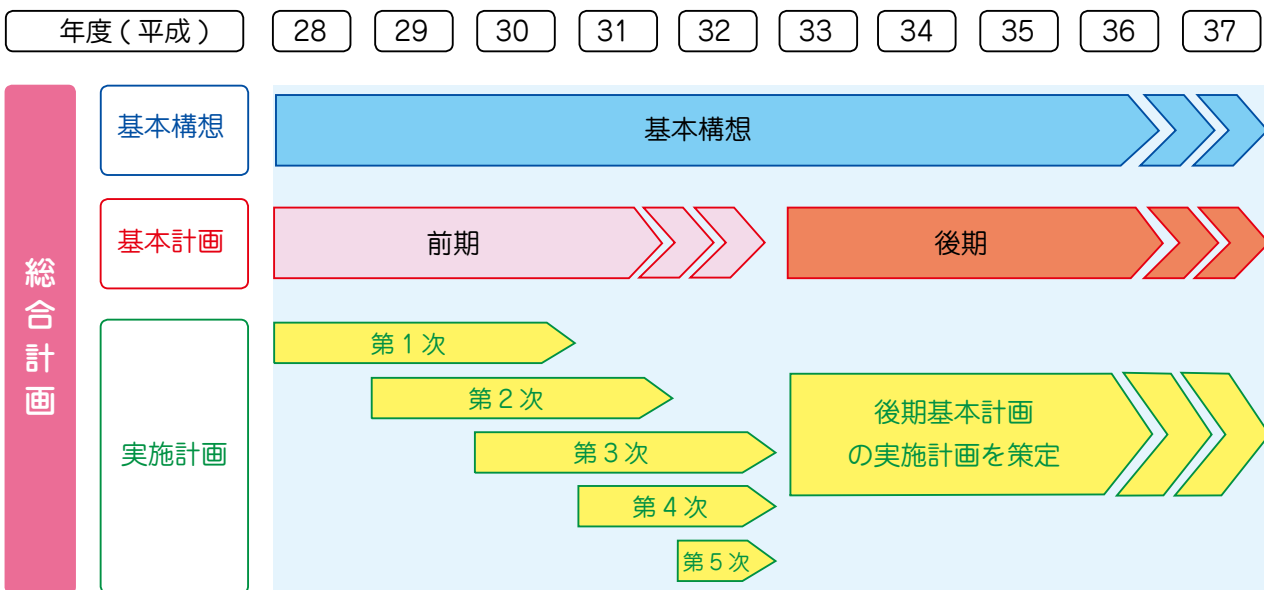
●後期基本計画：平成 33 年度から平成 37 年度まで

## 3 実施計画

実施計画は、基本計画に沿って、具体的な事業を定めるものです。

この計画は別に策定し、計画期間を3年間として、毎年見直していきます。

### ◆計画の期間



## 第3章 富士宮市の現状

本市は、富士山の南西麓に位置し、広大な森林や豊富な湧水などの自然に恵まれ、市域の46パーセントが富士箱根伊豆国立公園に指定されています。豊かな自然の中で歴史と文化が育まれ、富士山本宮浅間大社の門前町として、また、富士山の代表的な登山口として栄えてきました。

このような中で、平成25年6月には古来より日本の象徴として日本人の山岳信仰や葛飾北斎らの浮世絵の題材にもなるなどの文化的意義が評価され、富士山が世界遺産に登録されました。

本市の人口は、国及び静岡県的人口が減少しているのに対し、平成22年に合併した芝川地域を含めここ10年ほど13万人台で推移しており、東部の主要都市として、着実な歩みを続けています。

市内には、国道139号、県道富士富士宮線、JR身延線が通り、これらは平成24年に開通した新東名高速道路をはじめ、東名高速道路、国道1号、JR東海道本線、同新幹線に連絡するとともに、静岡県と山梨県を結ぶ重要なルートとなっています。現在、中部横断自動車道、国道469号（富士南麓道路）等の整備が進められており、これらが完成することにより、東京都、愛知県、山梨県、長野県との結び付きが一層強まるものと予測されます。



# 第4章 社会経済環境の変化と課題

## 1 富士山の世界遺産登録と本市の取組

本市、静岡県、山梨県をはじめ、国を挙げて富士山の世界遺産登録に向けた活動を行ってきたことにより、平成25年6月に富士山が世界遺産に登録されました。

富士山周辺都市の中でも本市は、富士山本宮浅間大社をはじめとする6つの構成資産を有しており、世界遺産のまちにふさわしい環境整備を行うことが求められています。

富士山が世界遺産登録されたことにより、白糸の滝や村山浅間神社などの構成資産及び周辺整備を進めるとともに、富士山本宮浅間大社を含む拠点ゾーンにおいて、静岡県の富士山世界遺産センター（仮称）※の建設に向けて準備が進められています。

今後は、国内はもとより世界の様々な地域からの来訪者の増加が予測されます。来訪者を適切に受入れるには、アクセスのための鉄道、道路、駐車場等の交通対策や宿泊施設の充実、整備及び多言語による案内や誘導、富士宮らしいおもてなしのあり方など、多様な取組が求められています。

世界遺産のまちづくりは、これからの10年間で特に重要であり、構成資産が存在する地元・市民・企業及び行政が一体となり連携して取り組むことが必要です。

## 2 人口減少時代の到来と活力あるまちづくり

我が国では、平均寿命が延びるとともに高齢化が進み、平成24年1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、我が国の総人口は今後長期の人口減少時代に入り、平成38年に人口1億2,000万人を下回り、その後も減少を続け、平成60年には1億人を割って9,913万人となると推計されています。

また、平成25年に高齢化率が25.1パーセントで、約4人に1人が高齢者となり、平成47年には33.4パーセントと、約3人に1人が65歳以上の高齢者という超高齢社会の到来が見込まれています。

さらに、我が国は世界で最も少子化の進んだ国の一つとなり、合計特殊出生率※が最も低かった平成17年の1.26に対し、平成26年は1.42と上昇したものの、生まれた子の数は100万3,532人で過去最少になっています。また、生まれた子どもの数より死亡者数が26万9,488人上回り、人口減少に歯止めが掛からない状況にあります。その要因の一つに未婚者の増加や、晩婚化・晩産化が進んでいることが挙げられています。

本市においても、高齢化の進行及び合計特殊出生率の低下という傾向は同様であり、戦後



※ 富士山世界遺産センター（仮称） ▶富士山に係る包括的な保存管理や来訪者の多様なニーズに対応する拠点となる施設のこと。  
※ 合計特殊出生率 ▶人口統計上の指標で、1人の女性が一生に産む子どもの平均数を示す。



一貫して増加してきた人口もピークを過ぎ、これからは少子高齢化及び人口減少時代に入ると予測されます。人口減少は、生産年齢人口や経済規模の縮小をもたらすことから、これからの10年間に於ける重要かつ喫緊の取組課題となっています。

将来にわたって活力あるまちを維持するために、若い世代が就労、結婚、子育てに希望が持てる社会環境整備の実現を図らなければなりません。そのためには、若年層を中心とした経済的不安を解消するための雇用対策のほか、結婚・出産後も仕事と育児を両立できるようにするための子育て支援体制の充実や、それを受入れる職場の理解と協力などが重要です。

### 3 日本経済の沈滞と活力ある産業の振興

バブル経済の崩壊、リーマン・ショック、その後の円高による輸出産業の競争力の低下に伴う企業の海外移転等により、日本経済は長期間沈滞化してきました。そうした中で、企業や金融機関では事業の再構築や不良債権処理等が進められ、また、政府による経済対策により株価が上昇し、大企業においては景気回復の兆しが見えてきました。さらに、円安の効果で海外からの観光客が増加するなど一定の成果が見えはじめています。一方、その効果が未だ大都市や一部企業に限定され、地方や中小企業には波及していない状況でもあります。

本市においては、富士宮北山工業団地、富士山南陵工業団地等が整備され企業進出が進んでいますが、市民の雇用拡大や市財政収入の増加策としてより一層の企業誘致が必要です。また、地域に根差し、地域社会を支えてきた中小企業の役割がより重要であり、中小企業の振興が本市の発展に欠かせないものであることから、市内企業への新卒者のUターン※、Uターン※就職等を積極的に促すとともに、市内企業における正規雇用の割合を増加させるなど雇用形態の質の改善が必要です。

富士山本宮浅間大社を核とする中心市街地の商業地の活性化に対する市民の期待の声も多く聞かれます。中心市街地は買い物場というだけでなく、市民が集まり楽しく過ごすことのできる場所や、多くの観光客が行き交う、にぎわいのある場所とするため、これまでとは異なる視点からの取組が必要と考えられます。

また、本市には、広大な面積を有する農業、畜産業、養鱒業等が存在しますが、従事者の高齢化や後継者不足等多くの課題を有しています。今後は地域の特性を生かした農産物の開発や第6次産業※化、地域消費の拡大等により、産業の活力を高めていくことが求められています。

さらに、富士山が世界遺産登録されたことを観光面の振興のみでなく、商業、工業、農林水産業等、市の産業全体の振興に生かすことも望まれます。

## 4 健全な財政基盤の確立による自立したまちづくり

我が国の財政は、歳出が税収を上回る財政赤字を解消できないまま、社会保障関係費の歳出増加等により、多くの債務を抱え、財政の健全化が問題となっています。

また、これまで建設してきた道路や鉄道、教育・文化施設などの公共施設の適正な維持管理及び老朽化対策も大きな課題となってきました。

今後、地方都市は国に財政依存ができない状況にあって、地方都市が自立していくためには、自らの創意工夫と責任で健全な財政運営を行うことが求められています。

本市においても、少子高齢化等による社会保障関係費の増大による財政負担が大きくなってきていることから、企業誘致や既存企業の留置による税収増加策を進め、自主財源の充実を図ることが必要となっています。

今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想され、早急に公共施設等の状況を把握し、長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減するとともに、公共施設の最適な配置の実現が必要となっています。

また、市税の徴収率向上等、更なる行財政改革に取り組み、自立したまちづくりを推進していく必要があります。

## 5 自然災害や犯罪に対する安全・安心な体制づくり

阪神淡路大震災、スマトラ沖の地震、東日本大震災など日本及び海外で地震や津波発生による大きな災害が発生しています。富士山が噴火した宝永地震から約300年、安政の大地震から160年が経過し、南海トラフ巨大地震の発生が間近に迫っているとの予測もあります。

本市にあっては、発生が予想される南海トラフ巨大地震や富士山噴火に対しては、自らの命は自ら守るという自主防災意識の高揚と避難誘導対策等が必要です。

また、近年、青少年犯罪の低年齢化が進むとともに、インターネットを悪用した犯罪、高齢者を狙った振り込め詐欺など、犯罪も多様化しており、その対策が必要です。

市民生活において、犯罪から市民の安全を図るためには、警察はもとより近隣住民が主体となって地域を守る防犯対策を行うことが重要です。そのためには地域住民が自治会活動などを通じて日常から交流を深め、情報交換ができる地域コミュニティの強化が必要となっています。



- ※ **Uターン** ▶ 地方から都市へ移住したあと、再び地方へ移住すること。
- ※ **Iターン** ▶ 出身地とは別の地方に移り住むこと。特に都市部から地方に移り住むこと。
- ※ **第6次産業** ▶ サービス・付加価値を高め、産地の活性化や農業経営の安定を図るため、第1次産業である「農業・水産業」に第2次産業の「加工・製造」と第3次産業の「流通・販売・観光」の機能を持たせ複合させた総合産業のこと。

## 6 環境保全への取組と再生可能エネルギーの活用

大気中の温室効果ガスの増加による地球温暖化が進み、自然生態系等に悪影響を及ぼすおそれがあることから、現在、地球温暖化対策に国家レベルで取り組んでいます。今後も、より一層対策を進めていくことが求められています。

本市においても、富士山が世界遺産に登録されたことにより、環境保全意識が高まってきていると考えられます。豊かな環境を未来に引き継ぐため、温室効果ガスの削減、環境教育の推進、森林の保全、富士山麓への不法投棄の防止、地下水の保全対策等に積極的に取り組んでいく必要があります。

また、東日本大震災での原子力発電所の事故により、原子力エネルギーへの信頼性が低下し化石燃料への依存度が高まる中で、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーが注目されています。

本市にあっては、再生可能エネルギー導入を推進する一方で、世界遺産に登録された富士山の自然環境や景観との調和が求められています。

## 7 健康づくりの向上と地域医療の充実

国民1人当たりの年間医療費が平成23年には30万円を超え、国の予算において年間38.5兆円になるなど社会保障関係費の増大が国の財政を圧迫しています。日本人の死亡原因のうち、がん・心臓病・脳血管疾患が占める割合は、約6割となっています。これからは生活習慣を見直し、病気を予防することに重点を置くとともに、早期発見・早期治療に当たることが必要となっています。

また、高齢者が元気で自立した生活ができる健康寿命は、平成26年には女性が74歳（平均寿命は87歳）、男性が71歳（平均寿命は80歳）であり、介護保険料の増加を抑えるためにも、様々な介護予防策により、介護が必要な高齢者を増やさず、健康寿命を延ばす施策に取り組むことが必要となっています。

本市も65歳以上の一人暮らしの世帯が多くなってきていますが、急増している社会保障関係費を抑制するためにも、健康な人づくりに一層真剣に取り組まなければなりません。高齢世代の健康寿命を向上させるためには、食事や運動による健康管理のほかに周囲の人とのつながりや社会参加等の機会を増やしていくことが必要です。

そのためには、病気予防、介護予防対策や食育の推進に家庭・学校・地域の連携のもと、積極的に取り組んでいく必要があります。

さらに、市民の健康を守るために地域医療の果たす役割は大きなものがあり、本市の基幹病院である市立病院の診療体制の充実が必要となっています。市民の病気やけが、出産への適切な対応を行うためにも、市立病院をはじめとする医療機関と診療所等が連携した地域医療体制の確保が求められています。



## 8 市民活動の活発化と協働の推進

近年、様々な分野でNPO※やボランティアによる市民活動が活発化しており、社会的な課題を解決するとともに、多様性のある社会を形成する上で、その活躍が期待されています。

本市においても、福祉、自然保護、教育、まちづくりなどの広い分野での市民活動が活発に行われています。今後も、NPO等に関する情報提供や相談等を通じ、市民の自主的で自発的な活動が更に活発になるよう支援していくとともに、NPO等と協働のまちづくりを推進していくことが必要となってきています。

## 9 国際化の進展への対応

インターネット等のICT※の発達や世界的な航空網整備により、人、物、情報等の移動時間が短縮され、国や地域を越えて自由に行き交う交流の時代となり、様々な面で国際化が進展しています。平成32年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されることが決定し、更に多くの外国人が日本を訪れることが予想されます。

また、静岡県においては、富士山静岡空港の国際的な交通拠点の整備により、経済活動がより拡大し、外国人観光客等の交流人口が更に増えることが期待されます。

本市においても、富士山が世界遺産登録されたことによって外国から訪れる観光客が増加しています。今後は多様な国から訪れた観光客を富士宮らしくもてなし、交流することによって本市のイメージアップを図り、リピーターが増加する都市となることが望まれます。

また、友好都市との交流を深めるとともに、国際社会に対応できる人材の育成に努めることが重要です。さらに、外国人や留学生等が暮らしやすい環境づくりを進めることも必要となっています。

近年では、国際的な交流の機会が増加しており、国際社会で活躍する人材の育成のためにも、外国語の読み書きに加え、会話力を高める教育が求められています。

## 10 教育環境の向上と次代を担う人づくり

科学技術や経済の発展に伴う生活様式、社会のグローバル化※等による変化の激しい社会を担う子どもたちに必要な力として、確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた生きる力を育むことが求められています。

また、いじめや不登校など、心の問題を抱える児童・生徒への対応として親子や友達、地域の人々との交流などの活動や経験を通じてコミュニケーション能力、良好な人間関係をつ



- ※ NPO ▶ 「Non Profit Organization（特定非営利活動法人）」の略。営利を目的とせず、社会的使命の追求を目的とし、自発的に社会貢献活動を行う組織のこと。NPO 法人。
- ※ ICT ▶ 「Information and Communication Technology（情報通信技術）」の略。
- ※ グローバル化 ▶ 政治・経済や文化など、様々な側面において、従来の国家・地域の垣根を越え、世界規模で資本や情報のやり取りが行われること。

くる能力を育むこととともに、各学校においていじめのない学校づくりや道徳教育の推進に取り組んでいく必要があります。本市においても、社会のグローバル化へ対応できる能力や全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた学力の向上のため教育内容の充実を図ることが必要です。

また、学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちのコミュニケーション能力や良好な人間関係をつくる能力を育み、次代を担う人づくりを進めていくことが必要です。

## 11 地域の個性を生かした都市及び集落地域整備

本市の都市整備にあっては、JR身延線の富士宮駅や富士山本宮浅間大社を核とした中心市街地の拠点機能の強化を図り、市街地の空地、空店舗の増加による空洞化を防止するとともに、地域の特色を生かした計画的な整備が必要です。

また、市街化調整区域※における集落地域では、定住人口が減少し、農業・畜産等の従事者の高齢化が進むとともに、農業後継者不足も深刻な課題となっており、集落地域の生活を維持するために拠点性の強化が必要となっています。

交通環境としては、世界遺産となった富士山への首都圏や関西圏などからの来訪者の周遊観光における鉄道アクセスの玄関口としての機能強化を図るため、在来線と新幹線新富士駅との接続が望まれます。山梨県と静岡県を周遊する際の玄関口としての利便性が高まるように、静岡県や富士市との連携のもとで検討を進めることが必要です。

適正な土地利用や市街地整備の推進、集落環境の整備や地域の活性化には、市民・企業・行政が適切な役割分担のもとに参加と協働によるまちづくりが必要です。

## 12 情報通信技術の発達と活用促進

ICTの発達は、増大する情報を円滑に流通させる都市機能の一翼を担い、効率的な社会経済システムの形成を促進するなど、我が国の社会経済の発展に大きく寄与してきました。現在は、文字、音声、画像等の様々な媒体の情報を一体的に処理できるマルチメディア※技術が進み、更に情報家電、ブロードバンド※、デジタル放送等が実用化されています。

本市においても、ICTを活用した行政サービスの向上や観光情報の発信等に積極的に取り組んでいくことが必要です。また、ブロードバンド回線未整備地域における超高速インターネットの利用方法として携帯電話回線網を使った手法等を周知していくことが必要です。



- ※ 市街化調整区域 ▶都市計画法に基づき指定される都市計画区域のうち、原則として開発が抑制されている区域のこと。
- ※ マルチメディア ▶情報媒体（メディア）の様態の一種で、文字や画像、動画、音声など、様々な種類・形式の情報を組み合わせて複合的に扱うことができるもの。
- ※ ブロードバンド ▶「Broadband network（高速で大容量の情報が送受信できる通信網）」の略。ケーブルテレビの回線や光ファイバーなどを利用すること。